

平成15年度第8回理事会

日 時 平成15年10月31日（金）12：30～

場 所 特別会議室

議 題

- 1 全所運営会議・研究評議会の開催について
- 2 監事監査の実施について
- 3 平成15年度賃金改定について
- 4 役員給与規程の一部改正について
- 5 役員給与規程第4条第2項の適用について
- 6 平成15年度研究職員の昇格について
- 7 その他

資 料

- 1 平成15年度第2回全所運営会議議事次第
- 2 平成15年度研究評議会開催について
- 3 監事監査の実施について
- 4 平成15年度賃金改定内容について
- 5 独立行政法人森林総合研究所役員給与規程の一部改正について
- 6 役員給与規程第4条第2項に係る平成15年度の取り扱いについて
- 7 平成15年度研究職員の昇格について
- 8 平成15年度研究成果発表会について（報告）

平成 15 年度

第 2 回 全所運営会議 議事次第

平成 15 (2003) 年 11 月 6 日 (木) 9:00~17:00

大 会 議 室

11月6日(木)

9:00~9:20

理事長挨拶

来賓挨拶 (技術会議、林野庁、JIRCAS)

9:20~10:00

I. 一般管理運営事項

1. 総務部業務運営について
2. 平成 15 年度末経費整理関係 事務スケジュールについて
3. 省エネ省資源対策推進会議の発足について
4. 平成 15 年度会計実施検査結果等について

総務部
経理課
管財課
監査室

10:00~17:00

II. 研究管理運営事項

1. 独立行政法人評価委員会林野分科会の対応方向について
2. 中間の分野別研究推進会議の報告
3. 交付金プロジェクトの課題化
4. 研究推進・評価体制について
5. 研究分野推進会議：日程調査および特別検討事項
6. 科学研究費の課題応募状況
7. 林業研究開発推進ブロック会議
8. 森林吸収量報告・検証体制緊急整備対策事業の推進について
9. HP による研究成果広報 (最新論文の部) について
10. 森林総合研究所ホームページ検索機能の充実化について
11. 電子ジャーナル (サイエンス・ダイレクト) の経費負担について
12. 平成 16 年度に購入する和洋雑誌について
13. 研究領域長の個別研究運営打合せの日程調整
14. 研究職員業績に対する業績評価の結果概要
15. 研究評議会への対応方向

研究評価科
企画調整部長
企画科
企画科・研究評価科
企画科
企画科
研究管理科
池田理事
広報担当研究管理官
研究情報科
資料課
資料課
企画科
研究評価科
研究評価科

III. 支所等提案事項

1. 支所から研究者を異動させる場合の原則の確認について
2. マイクロソフトエクセルの所での一括購入について

東北支所
九州支所

11月4日(火)

13:15～13:30

創立記念式典

個別打ち合わせ

13:40～17:00 理事長室

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 多摩森林科学園 | 13:40～14:10 |
| 2. 関西支所 | 14:10～14:40 |
| 3. 東北支所 | 14:40～15:10 |
| 4. 北海道支所 | 15:30～16:00 |
| 5. 九州支所 | 16:00～16:30 |
| 6. 四国支所 | 16:30～17:00 |

平成15年度 研究評議会開催について

1. 開催日時： 11月 5日(水)

事前打ち合わせ 12時30分～13時10分

会議 13時30分～17時00分 (途中 休憩15分)

懇親会 17時15分～19時15分

2. 議 事 次 第

----- 開 会 ----- 13:30-15:25

担 当

(1) 開会の辞 研究担当理事 (5分)

(2) 委員ならびに出席者の紹介 総務部長 (5分)

(3) 理事長挨拶 理事長 (5分)

(4) 14年度研究評議会指摘事項への対応状況 企画調整部長 (10分)

(5) 支所評議会報告 支所長 (25分)

(6) 14年度活動報告 (65分)

(6)-1 運営・管理・業務報告 企画・総務担当理事(25)

(6)-2 研究分野主要成果報告 研究担当理事 (25)

(6)-3 質 疑 (司会)研究担当理事 (15)

----- 休 憩 ----- 15:25-15:40

(7) 独立行政法人評価委員会の指摘事項と対応方針 研究担当理事 (25分)

質 疑 (司会)企画・総務担当理事(15分)

(8) 全体討議 (評議委員からの意見、要望) (司会)企画・総務担当理事(35分)

(9) 閉会の辞 理事長 (5分)

----- 閉 会 ----- 17:00



平成15年10月 3日

独立行政法人 森林総合研究所

理事長 田中 潔 殿

独立行政法人 森林総合研究所

監事 今村 清光



監事 井上 敏雄

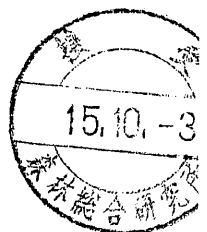


監事監査の実施について

監事監査規程第4条第1項及び監事監査実施要領第5に基づき、下記により平成15年度監事監査を実施するのでお知らせする。

記

1. 被監査部門名 研究領域長 12名
(未実施研究領域長については平成16年度に予定)
2. 監査の区分 業務監査
3. 監査の事項 研究領域における管理運営について
4. 監査対象期間 自 平成14年4月 1日
 至 平成15年3月31日
5. 監査日程 平成15年11月～12月 (4日間程度)
6. 監査の方法 書面監査及び実地監査



理 事 会 資 料

平成 1 5 年 1 0 月 3 1 日

総 務 部 管 理 官

平成 1 5 年 度 賃 金 改 定 に つ い て

1 . 交 渉 の 経 過

平成 1 5 年 度 の 賃 金 改 定 に つ い て は 、 9 月 1 2 日 に 第 1 回 交 渉 を 行 い 人 事 院 勧 告 に 即 し た 当 局 の 考 え 方 を 提 案 し て 以 来 、 交 渉 4 回 、 事 務 折 衝 8 回 に わ た る 交 渉 を 積 み 重 な っ て き た 。

こ れ ら の 交 渉 経 緯 を 踏 ま え て 、 1 0 月 2 1 日 に は 、 第 3 回 独 法 賃 金 改 定 協 議 会 を 開 催 し 、 妥 結 に 向 け た 最 終 的 な 考 え 方 に つ い て 、 1 7 法 人 の 意 思 統 一 を 図 っ た と こ ろ で あ る 。

こ れ を 受 け て 、 平 成 1 5 年 度 の 賃 金 改 定 に つ い て は 、 1 0 月 2 8 日 の 第 5 回 交 渉 に お い て 、 当 局 が 提 案 し た 内 容 で 妥 結 し た 。

2 . 当 局 提 案 内 容

別 紙 の 通 り で あ る 。

3 . 実 施 時 期

1 1 月 1 日 か ら 実 施 す る 。

な お 、 1 1 月 1 日 付 け で 「 賃 金 に 関 す る 協 約 」 の 一 部 改 正 を 行 う 予 定 で あ る 。

別 紙

賃 金 改 定 の 考 え 方

I 賃金改定の基本的考え方

本改定は、独立行政法人通則法第57条に基づき、人事院が民間調査をもとに官民給与の精確な比較により勧告した公務員給与の改定内容等を考慮して判断したものである。

II 改定の内容と考え方

1. 月例給 民間との較差（マイナス）の大きさ等を考慮し、月例給を引下げ。

（1）俸給表：すべての級のすべての俸給月額について引下げ。

①一般職員俸給表及び技術専門職員俸給表

級ごとに同率の引下げを基本とするが、初任給付近の引下げ率は緩和、管理職層の引下げ率は平均をやや超える率（平均改定率△1.1％）。

②その他の俸給表 一般職員俸給表及び技術専門職員俸給表との均衡を基本に引下げ。

（2）扶養手当 配偶者に係る扶養手当の支給月額を500円引下げ（14,000円→13,500円）。

（3）住居手当 自宅に係る住居手当を新築・購入から5年間（2,500円）に限定（月額1,000円に係るものは廃止）。

（4）通勤手当 ・ 6箇月定期券等（交通機関等利用者）の価額による一括支給を基本とすることに変更するとともに、2分の1加算措置を廃止し、55,000円まで全額支給。

・ 交通用具使用者に係る通勤手当について片道40km以上の使用距離区分を4段階増設。

（5）調整手当 ・ いわゆる「ワンタッチ受給」防止のため、異動前の調整手当支給地域における在勤期間が6箇月を超えることを要件化。

・ 異動保障の支給期間（現行3年間）を2年間とし、2年目の支給割合は現行の80/100。

2. 期末・勤勉手当等(ボーナス) 民間の支給割合に見合うよう引き下げ(4.65月分→4.4月分)。
(一般の職員の場合の支給月数)

	6 月 期	1 2 月 期
本 年 度 期末手当 勤勉手当	1. 5 5 月 (支給済み) 0. 7 月 (支給済み)	1. 4 5 月 (現行 1. 7 月) 0. 7 月 (改定なし)
1 6 年 度 期末手当 勤勉手当	1. 4 月 0. 7 月	1. 6 月 0. 7 月

[実施時期等] II－1 の (1)、(2)、(3) 及び期末・勤勉手当等の改正については、協約締結日の属する月の翌月の初日（協約締結日が月の初日であるときは、その日）から実施。

II－1 の (4) 及び (5) の改定については、平成 1 6 年 4 月 1 日から実施。

本年 4 月からこの改定の実施の日の前日までの期間に係る民間との較差相当分を解消するため、4 月分の給与に較差率（△1.07％）を乗じて得た額に 4 月から実施の日の属する月の前月までの月数を乗じて得た額と 6 月期のボーナスの額に較差率（△1.07％）を乗じて得た額の合計額に相当する額を 1 2 月期の期末手当の額で調整。

別表第1 一般職員俸給表(第5条第1項関係)

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級
号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	—	—	184,400	218,200	235,700	256,300	275,600	296,800	330,300	367,900	416,000
2	134,400	170,700	191,400	226,200	244,600	265,200	284,800	306,800	342,300	380,000	430,200
3	138,800	177,400	198,600	234,600	253,700	274,200	294,300	316,900	354,200	392,200	444,500
4	143,300	184,400	205,700	243,500	262,300	283,300	304,100	327,200	366,000	404,400	458,800
5	148,500	190,200	213,300	252,500	270,800	292,400	313,800	337,600	377,600	416,700	472,700
6	154,300	195,500	221,100	260,900	279,400	301,600	323,700	348,000	389,000	428,700	486,700
7	160,200	200,700	229,000	269,300	288,000	310,900	333,600	357,800	400,500	440,500	500,500
8	166,500	205,800	236,400	277,600	296,400	320,200	343,300	367,300	412,100	451,700	514,400
9	171,100	210,700	242,800	285,700	304,800	329,500	352,700	376,700	423,500	462,800	528,200
10	174,600	215,100	249,200	293,600	313,100	338,700	361,900	386,000	434,300	473,400	542,000
11	177,600	219,500	255,400	301,300	321,100	348,000	370,900	395,300	444,000	482,900	553,100
12	180,300	223,700	260,900	308,600	328,500	357,200	379,600	404,600	453,400	491,600	560,200
13	182,800	228,000	266,400	315,600	335,900	366,100	388,000	413,200	461,100	499,000	567,100
14	184,800	231,200	271,400	322,400	343,100	374,800	395,000	421,100	467,500	505,900	573,100
15	186,800	234,100	276,500	328,400	348,600	382,300	400,500	426,900	474,000	510,300	577,700
16	188,400	237,200	281,000	334,000	353,300	387,800	405,200	432,500	478,500		
17		240,100	285,000	337,600	357,300	392,800	409,400	436,300	482,800		
18		243,000	288,700	340,900	360,600	396,200	412,900	440,000	486,900		
19		244,800	291,900	344,000	363,400	399,700	416,600	443,900			
20			294,200	346,300	366,300	403,100	420,100	447,500			
21			296,100	348,500	368,800	406,500	423,600	451,100			
22			298,100	350,800	371,300	409,900	427,100				
23			300,000	353,000	373,800	413,300					
24			302,000	355,200	376,400	416,700					
25			303,900	357,600	379,000						
26			305,700	359,800	381,600						
27			307,600	362,100							
28			309,600	364,300							
29			311,500								
30			313,400								
31			315,300								
32			317,100								
再任用	150,100	187,400	215,300	251,700	269,000	292,800	309,700	331,300	365,800	400,400	453,100

備考 1 他の俸給表の適用を受けないすべての職員に適用する。
 2 3級1号俸を受ける職員のうち、新たにこの表の適用を受けることとなった職員で人事院規則9-99(給与法別表第1イの備考(2)等の規定の適用を受ける職員)の規定の例によるものの俸給月額は、この表の額にかかわらず、179,800円とする。

別表第2 技術専門職員俸給表(第5条第1項関係)

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円
1	—	165,000	183,700	201,200	226,300	254,600
2	120,600	171,800	189,600	207,200	233,200	261,900
3	124,300	177,700	195,400	213,400	240,100	269,200
4	128,100	183,700	201,100	220,000	247,200	277,200
5	131,900	189,000	207,100	226,200	253,900	285,200
6	136,000	193,900	213,300	232,900	260,700	293,500
7	140,700	198,900	219,900	239,100	267,300	301,900
8	145,500	204,200	225,700	244,900	273,500	310,000
9	151,500	209,400	231,800	250,600	279,200	318,000
10	157,500	214,500	237,600	256,400	284,600	325,500
11	164,700	219,900	243,100	261,700	290,100	333,000
12	171,400	224,900	248,700	266,800	295,400	340,000
13	177,200	229,700	253,800	271,800	300,700	347,000
14	182,700	234,500	258,900	276,700	305,600	353,100
15	187,400	239,300	263,700	281,400	310,200	359,200
16	191,800	243,400	268,200	286,100	314,800	365,100
17	196,200	247,400	272,900	290,100	319,000	370,700
18	200,000	251,200	277,500	293,600	323,300	376,000
19	203,600	254,400	281,800	296,800	327,300	380,900
20	206,500	256,700	285,400	299,700	331,000	385,400
21	209,500	258,800	288,000	302,500	334,400	389,800
22	212,300	260,700	290,300	305,100	337,500	394,000
23	215,200	262,000	292,600	307,800	339,900	397,200
24	217,900	263,400	294,600	310,200	342,400	
25	220,200	265,000	296,600	312,600	344,600	
26	222,300	266,700	298,500	314,700	347,000	
27	224,400	268,300	300,300	316,800	349,200	
28	226,600	270,000	302,200	318,700		
29	228,500	271,500	304,000	320,900		
30	230,500	273,100	305,900	323,100		
31	232,400	274,700	307,700	325,100		
32	234,000	276,400				
33		277,900				
再任用	193,300	204,800	212,100	228,500	253,800	286,800

備考 機器の運転操作、その他の庁務及びこれらに準ずる業務に従事する職員に適用する。

別表第3 研究職員俸給表(第5条第1項関係)

級	1級	2級	3級	4級	5級
号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円
1	—	—	255,100	296,700	340,400
2	134,500	183,500	268,300	310,500	352,500
3	138,900	193,300	281,700	324,300	364,800
4	144,000	202,400	294,900	338,200	377,100
5	150,300	211,500	308,300	348,900	389,000
6	157,800	221,000	322,000	358,700	401,600
7	166,300	232,500	335,600	368,300	414,400
8	175,300	243,800	345,600	377,900	427,900
9	183,600	255,100	354,900	387,200	441,100
10	190,900	264,900	363,400	396,300	454,100
11	198,300	275,100	371,000	405,200	467,000
12	206,000	285,000	377,800	413,900	479,400
13	213,700	292,200	384,200	422,400	491,600
14	221,500	298,900	390,300	430,700	503,300
15	229,700	305,600	396,300	438,300	514,800
16	238,000	312,200	402,200	445,800	526,100
17	244,300	318,800	407,300	453,200	537,700
18	250,400	325,500	411,600	460,500	548,100
19	256,500	331,900	416,000	467,000	555,900
20	262,400	338,200	420,000	473,700	562,800
21	267,800	344,500	423,900	478,700	568,700
22	273,100	349,300	427,700	483,200	573,900
23	278,200	353,400	431,500	487,000	577,900
24	283,200	356,200	434,900		
25	287,900	359,000	438,200		
26	291,700	361,800			
27	295,300	364,600			
28	298,200	367,400			
29	300,600	370,100			
30	302,600				
31	304,700				
32	306,600				
再任用	217,600	263,400	297,500	340,400	396,000

備考 研究所等で試験研究又は調査研究業務に従事する職員に適用する。

理 事 会 資 料
平成15年10月31日
職 員 課

独立行政法人森林総合研究所役員給与規程の一部改正について

平成15年10月10日の参議院本会議において、「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」が可決・成立し、10月16日に公布されたところである。(11月1日施行)

当所役員の報酬は、独立行政法人通則法第52条の規定を踏まえ、国家公務員給与(指定職俸給表)を参考に決定していることから、11月1日をもって下記により役員給与規程の一部を改正したい。

記

(1) 俸給の月額を引き下げ

理事長 1,003,000円 → 991,000円(改定率△1.2%)
理 事 854,000円 → 843,000円(〃)

(2) 調整手当

国の職員から復帰を前提として常勤役員となった者における調整手当は、移動前の調整手当支給地域における在勤期間が6箇月を超えることを要件化するとともに、異動保証の支給期間を2年間(現行3年間)とし、2年目の支給割合を80/100とする。

(3) 通勤手当

- ・6箇月定期券等(交通機関等利用者)の価額による一括支給を基本とすることに変更するとともに1/2加算措置を廃止し、55,000円まで全額支給。
- ・交通用具使用者について、片道40km以上の使用距離区分を4段階増設。

(4) 期末特別手当を引き下げ 年3.5月分 → 年3.3月分

(5) 非常勤役員手当の日額を引き下げ 29,700円 → 29,400円

(6) 実施時期等

(1)、(4)及び(5)の改定は、11月1日から実施。(2)及び(3)については、平成16年4月1日から実施。

本年4月から10月までの期間に係る官民較差相当分を解消するため、4月の給与に較差率を乗じて得た額に4月から10月までの月数を乗じて得た額と、6月期の期末特別手当の額に較差率を乗じて得た額の合計額に相当する額を、12月期の期末特別手当で調整する。(較差率は1.07%)

資料 6

役員給与規程第4条第2項に係る平成15年度の取り扱いについて

＜条項抜粋＞

前項の常勤役員の俸給の月額は、役員の業績等を考慮して定めるものとする。

平成14年度独立行政法人評価委員会の機関評価は、Aとされたところである。

平成15年度における第4条第2項の取り扱いについては、評価の内容は、年度計画を適切に実施した旨の評価であることもあり、前年度の取り扱い及び賃金を巡る厳しい状況を踏まえ、給与の増減に加味しないこととしたい。

平成 1 5 年度研究職員の昇格について

- (1) 平成 1 5 年度研究職員の昇格については、当所における昇格対象者の状況、人事院における昇格の考え方等を踏まえ、平成 1 5 年 8 月 2 8 日に理事長が研究職員昇格に対する基本方針を定め、具体的な昇格者の選定に着手した。
- (2) 1 0 月 2 4 日に研究職員格付選考会議を開催して、学歴年次、在級（3 級は経験年数）、号俸等の昇格基準に基づくほか、候補者別研究職員昇格申請書での業績数・業績内容及び適性等を総合判断のうえ、昇格者の推薦名簿を決定し、理事長に答申した。
- (3) 理事長の決裁後、1 0 月 3 1 日に昇格辞令の交付、1 1 月俸給日に差額を支給する予定とした。

昇格結果は、下表のとおりである。

俸給表	職 名	昇格級	昇格者数
研究職員	部長・室長 等研究員	5	9
		4	1 6
		3	2 1
	計		4 6

平成 15 年度研究成果発表会について（報告）

イイノホールにて 10 月 21 日に開催しました平成 15 年度研究成果発表会「循環型社会をめざす木質資源の有効利用技術」は各位の協力のもと、出席者総数 270 名（歴代 2 位）に上り盛会裏に終了しました。ここに関連情報を下記にて報告します。

記

○発表会出席者数

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	Av
林野庁	9	16	10	10	15	18	13	12	7	24	9	18	9	17	36	15
技会他	3	6	4	0	2	5	5	6	3	11	6	2	9	6	7	5
都道府県	28	34	28	24	31	36	45	23	43	57	43	39	57	43	40	38
大学	14	19	16	0	2	18	8	7	7	16	20	12	13	11	20	12
民間	26	59	47	24	57	91	125	91	78	178	79	62	73	132	100	81
小計	80	134	105	58	107	168	196	139	138	286	157	133	161	209	203	152
森林総研	61	56	69	52	43	52	41	43	48	56	44	37	71	44	67	52
合計	141	190	174	110	150	220	237	182	186	342	201	170	232	253	270	204

参加者数順位 14 8 11 15 13 6 4 10 9 1 7 12 5 3 2

参考：各年度の研究成果発表会における統一テーマ

元年 林業試験場創立80周年記念

2～5 統一テーマなし

6～8 緑と水とアメニティー

9 統一テーマなし

10 森林は地球環境を守れるかー地球温暖化をめぐる森林・林業・林産業の研究からー

11 森と動物と人が共に生きるために

12 21世紀の扉を開くー持続型社会に向けての環境保全ー

13 循環型社会を育てる森林と未利用木質資源の有効利用ー

14 森林は京都議定書にどれだけ貢献しているか？

15 循環型社会をめざす木質資源の有効利用技術